

資産運用等に関するワーキング・グループ報告書(概要)

- 【検討の経緯】
- 「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」報告書(2015年9月)において、東京の国際金融センター化のためには資産運用業の強化が最重点課題と整理
 - これを受け、同懇談会の下に「資産運用等に関するワーキング・グループ」を設置し、資産運用等に関する課題及び今後の取組みについて検討

WG報告書で取りまとめられた課題と取組み

○ 資産運用業の運用力の強化及び信頼向上

➤ 高度金融人材育成施設の誘致、設立

- 日本橋兜町地区の資産運用業の集積に向けた取組みと連携し、次の方策を検討
 - ① 官・業界団体・民が連携した、汎用度の高い、統一的な金融人材教育プログラムのあり方
 - ② ファイナンス研究に注力している教育機関との協働のあり方
 - ③ 資産運用会社における修学支援制度のあり方
 - ④ 資産運用会社の経営を行うマネジメント層の育成のあり方
 - ⑤ 上記の金融人材育成プログラムの運営のあり方

➤ 運用人材の確保

- プロフェッショナルを処遇できるキャリア・デベロップメント・報酬制度の整備
- 海外からの運用人材の採用に向けた英語環境の整備
- 外国人に対する税制や住環境等についての関係当局との認識の共有化

➤ 投資信託のグローバル化

(1) ARFP制度の促進

- ARFP制度に向けた魅力ある商品組成及びファンド形態等の検討
- ARFP参加国を超えた幅広い投資家に魅力ある商品を提供できる方策の検討
- 投資信託に係る諸慣行の効率化、合理化等に向けた検討
- 諸外国の動向を踏まえた国内規制等についての検討及び関係当局への働きかけ

(2) 基準価額算定業務の見直し

- 投資信託の基準価額の算定業務の効率化や国際的な慣行の実現のための論点整理

➤ FinTechビジネスの推進

- 金融庁のFinTechに向けた取組みと連携した資産運用関連のFinTech活用の促進
- スモールオフィス等のインキュベーション施設の整備等に係る連携

➤ 資産運用会社のフィデューシャリー・デューティーの実践

(1) 投資信託のガバナンスの強化

- 投資信託のガバナンスのあり方の海外事例等の調査及び公表
- ガバナンス強化の取組み事例の収集及び公表
- ガバナンスについて全体の取組みを強化するための方策の検討
- 投資法人制度を用いたファンドの組成、販売する場合の論点等の検証及び働きかけ
- 機動的な投資信託の併合・償還の実施のための検討

(2) 資産運用会社の信頼向上のための取組み

- フィデューシャリー・デューティーの徹底に向けた具体的な取組みの実施
- アセット・マネジャーにおけるベストプラクティスの共有
- 「拡大版コーポレートガバナンス研究会」の継続的な開催・外部への発信
- ステewardシップ・コードの遵守の促進及び適切なエンゲージメント等に向けた取組み

○ ビジネス環境の整備

➤ 兜町への資産運用業の集積

- 日本橋兜町地区の資産運用業の起業・発展支援等に係る拠点整備のプロジェクトは、国家戦略特区の都市再生プロジェクトにノミネート
- 日本橋兜町地区への資産運用業集積に向けた以下の取組みが着実に実行されるようサポート
 - ① 新興資産運用会社等の集積施設の整備
 - ② 金融インキュベーション施設の整備
 - ③ 高度金融人材教育施設の整備
 - ④ 投資家と企業の対話・交流施設の整備
 - ⑤ 海外の優秀な高度金融人材の受入に向けた住環境の整備等

「日本再興戦略2016」において、兜町地区を含めた永代通り周辺エリアが、2020年には海外の高度金融人材が集積するショーケースとして機能するよう、国家戦略特区の有効活用や誘致支援策の充実強化等に取り組むとされている。

連携

連携

➤ 新規資産運用会社等の参入促進

- 東京都・金融庁・民間事業者等により構成される検討会での新規運用会社参入における課題等の共有
- 「新興運用者育成プログラム」に関する調査・情報共有

➤ ミドル・バックオフィスの合理化・効率化

- ミドル・バックオフィス業務の外部委託の可否及び問題点の検討
- ミドル・バックオフィス業務の標準化・定型化の障害となる事項の洗い出しと改善の検討

○ 中長期的な資産形成に資する商品の提供

➤ 中長期的な資産形成に資する商品の組成・販売の推進

- 多様なニーズに沿った商品の組成・長期運用の実践
- 投資信託の商品性、運用管理報酬の料率水準・体系等の検証
- 各販売会社等の具体的な取組みを支援する方策等の検討

➤ 顧客への情報提供の拡充

- 目論見書等の用語や記述方法をより平易なものとするための工夫
- 投信総合検索ライブラリー(投信協)の機能充実
- 各販売会社等の具体的な取組みを支援する方策等の検討

➤ NISA及びジュニアNISAの恒久化及び拡充並びに確定拠出年金(DC)の利用促進

- NISA及びジュニアNISAの恒久化、拡充等について税制改正要望
- TVCM、新聞広告等を利用したNISA及びジュニアNISAの広報活動
- 職場積立NISA及び確定拠出年金(DC)の普及・促進に向けた検討及び働きかけ

➤ 金融リテラシーの向上

- 学校における金融経済教育の拡充に向けた働きかけ
- 大学生・社会人を対象とした講師派遣、セミナー事業の拡充
- ウェブコンテンツ等の充実と情報発信の拡充

○ 報告書に掲げられた課題は、事務局団体のリーダーシップの下、当局とも連携しつつ、投資信託委託会社、資産運用会社、販売会社及び関係団体等において着実に取組みを推進